



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 岩手銀行
コード番号 8345 URL <http://www.iwatebank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 高橋 真裕
(氏名) 井沢 良治
TEL 019-623-1111
配当支払開始予定日 平成22年6月28日
特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	50,810	△7.0	8,211	—	5,226	—
21年3月期	54,650	1.8	△8,908	—	△4,657	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	283.03	258.08	3.9	0.3	16.1
21年3月期	△252.04	—	△3.4	△0.3	△16.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △22百万円 21年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	2,528,473	141,081	5.5	7,653.40	13.27
21年3月期	2,421,970	121,645	5.0	6,587.56	12.82

(参考) 自己資本 22年3月期 141,081百万円 21年3月期 121,645百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	44,159	△44,546	△2,028	29,311
21年3月期	7,601	△4,825	△6,253	31,714

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,108	—	0.8
22年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,107	21.1	0.8
23年3月期 (予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		20.7	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	22,810	△9.0	3,210	△35.2	2,010	△35.2	109.58
通期	45,120	△11.1	8,820	7.4	5,320	1.7	288.60

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、11ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計処理基準に関する事項」及び「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 19,097,786株 21年3月期 19,097,786株
② 期末自己株式数 22年3月期 664,028株 21年3月期 631,858株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、12ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	50,801	△7.0	8,225	—	5,239	—
21年3月期	54,636	1.8	△8,919	—	△4,660	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	283.73	258.73
21年3月期	△252.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	2,528,134	140,577	5.5	7,625.22	13.23
21年3月期	2,421,611	121,130	5.0	6,558.92	12.77

(参考)自己資本 22年3月期 140,577百万円 21年3月期 121,130百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	22,800	△9.0	3,200	△35.3	2,000	△35.7	108.48
累計期間							
通期	45,100	△11.2	8,800	6.9	5,300	1.1	287.48

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。なお、業績予想の背景、前提条件等の説明については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

II 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

平成 21 年度のがわが国経済の動向をみますと、中国をはじめとする新興国の経済成長に伴う海外需要の増加を主因に輸出や生産が持ち直したことなどにより、一昨年のリーマンショック後の急激な落ち込みを脱し、緩やかな回復に転じました。

しかしながら一方では、個人消費の復元力の遅れもあって国内需給のギャップが依然として大きいことから設備投資に動意がみられないほか、雇用面でもなお厳しい状況にあるなど、総じて景気回復力は弱く、先行きの不透明感が未だ払拭されない情勢が続いております。

この間の需要項目の動きをやや具体的にみますと、個人消費は政府の経済対策の効果に加え、家電製品のエコポイントや環境対応車向けエコカー減税等に支えられる形でひと頃に比べれば持ち直しの気配が窺われるものの、全体としてみればなお力強さを欠いており、設備投資も企業の厳しい収益環境と設備過剰感を背景に減少傾向が続いております。一方、公共投資は、国や地方公共団体等による前倒し発注の効果もあって、総じて堅調に推移しているほか、輸出も中国やインド等新興国向けが堅調であることに加え、米国向けも緩やかに回復しており、当面、増加傾向が続くものとみられます。

当行が主たる営業基盤とする岩手県の県内経済につきましては、生産活動の面で自動車・電子部品等の一部業種においてやや持ち直してきておりますが、公共工事発注額が前年を下回ったほか、雇用面でも幾分改善してきているものの依然として厳しい状況にあり、また雇用者所得の減少から個人消費や住宅建設も低調に推移するなど、全体として低迷基調が続いております。

このような経済環境にありまして、当行では株主の皆さまとお取引先のご支援のもと、役職員が一体となって業容の拡大と経営の効率化に努めました結果、次のような営業成績を収めることができました。

損益状況につきましては、経常収益は、利回りの低下により貸出金利息および有価証券利息配当金等の資金運用収益が減収となったほか、有価証券売却益が減少したことなどから、前連結会計年度対比 38 億 40 百万円減の 508 億 10 百万円となりました。経常費用は、資金調達費用の減少と営業経費の節減に加えて、保有有価証券にかかる減損処理費用等が大幅に減少し、与信費用も減少したことなどから、前連結会計年度対比 209 億 60 百万円減の 425 億 98 百万円となりました。この結果、経常利益は 82 億 11 百万円（前連結会計年度は経常損失 89 億 8 百万円）、当期純利益は 52 億 26 百万円（前連結会計年度は当期純損失 46 億 57 百万円）となり、実質的に当行創立以来の赤字となった前年度決算からの黒字回復を果たすことができました。

平成 22 年度の業績予想につきましては、経常収益は、利回りの低下などによる資金運用収益の減少や有価証券売却益の減少を見込み、前連結会計年度対比 56 億円減の 451 億円を予想しております。一方、経常費用は資金調達費用や有価証券売却損が減少する見込みであるほか、与信費用も減少する見通しにあることから、前連結会計年度対比 62 億円減の 363 億円を予想しております。これにより、経常利益は 88 億円、当期純利益は 53 億円となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 主要勘定

預金は、地域社会貢献型の新商品の投入や年金受取り世代向け商品のリニューアル効果などにより個人預金が順調に増加したほか、法人預金も企業の手元流動性の積み上がりもあって堅調に増加したことに加え、公金預金も増加したことなどから、前連結会計年度末対比 1,025 億円増加し 2 兆 2,464 億円となりました。なかでも預金残高の一定割合を地域医療の助成に役立てていただくことを目的とした「がん制圧支援定期＜健やか人生＞」は、多くのお客さまから趣旨にご賛同いただき、預金残高の増加に大きく寄与する形となりました。

貸出金は、中小企業全体の資金需要の低迷により中小企業向け貸出は減少しましたが、大企業向け貸出および地

公体向け貸出が増加し、個人向け貸出も堅調に推移したことから、前連結会計年度末対比 259 億円増加し 1 兆 4, 285 億円となりました。

有価証券は、運用残高の増加に伴い、安全性と流動性に留意したポートフォリオ構築の観点から国債および地方債の買入れを進めたほか、株式市況の回復により保有有価証券の評価差額金が増加したこともあって、前連結会計年度末対比 706 億円増加し 9, 395 億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加などにより 441 億 59 百万円の資金増加となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得を主因に 445 億 46 百万円の資金減少となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより 20 億 28 百万円の資金減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末対比 24 億 2 百万円減少し、293 億 11 百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、銀行業として公共性と経営の健全性確保の観点から、内部留保の充実を図るとともに株主の皆さまへ安定的な配当を継続することを基本方針としております。当期におきましては、1 株当たりの期末配当金は 30 円を予定しております。

なお、中間配当金として 1 株当たり 30 円を実施しておりますので、年間配当金は 60 円となります。次期以降につきましても、上記の基本方針に則り適切な利益配分を行ってまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 21 年 6 月 22 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 経営理念

当行は、創業以来の基本姿勢である「地域社会の発展に貢献する」ならびに「健全経営に徹する」の 2 つを経営理念として堅持し続けております。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画『V-PLAN（ブイプラン）～新たなる挑戦～』（平成 21～23 年度）では、最終年度である平成 23 年度の主要計数目標として次の 5 項目を掲げております。

主要計数（単体）	平成 23 年度目標
コア業務純益	1 2 5 億円以上
当期純利益	5 5 億円以上
OHR（コア業務粗利益経費率）	6 8 . 5 %以下
ROE（資本当期純利益率）	4 . 0 %以上
自己資本比率（Tier I 比率）	1 1 %台半ば

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当行では、平成 18 年 4 月におおよそ 10 年後の当行の姿として「東北で最高のクオリティとそれにふさわしい

スケールをもつ銀行」という長期ビジョンを掲げましたが、その実現に向けた第2ステージとなる3カ年の新中期経営計画『V-PLAN（ブイプラン）～新たなる挑戦～』を平成21年4月からスタートさせ、前年度赤字決算からの業績の「V字回復」を目指して取り組んでまいりました。

その結果、平成21年度の業績は、地域経済の低迷など厳しい経営環境にありましたものの、ほぼ計画どおりの利益水準を確保することができました。もともと、中期経営計画はまだ1年を経過したばかりであり、3年間の計画期間を通じて安定的な業績を挙げ続けてこそ、真のV字回復を果たしたといえるものと認識しております。

したがって、引き続き規模の利益を享受できるよう、中小企業向け貸出の拡大に鋭意取り組むなかで、当行の経営体力に即した形で財務基盤の健全性に裏打ちされた収益性の更なる向上を図っていくとともに、お客さま満足度の向上や高水準の金融サービスの提供などに取り組み、クオリティ向上とスケール拡大の同時実現による企業価値の一層の向上を目指してまいります。

また、当行は、創業以来上述の2つの経営理念のもと、地域金融機関の本来の使命である地域への安定的かつ円滑な資金供給に積極的に取り組んでまいりましたが、昨年12月の「中小企業金融円滑化法」の施行を受けて、お客さまからのご相談等に、よりきめ細かく対応するため、これに関する基本方針を定め強固な態勢を整備するなど、金融の円滑化への取り組みをさらに強化しております。

当行は、今後とも、地域の銀行としての使命に徹し、役職員一丸となって地域社会の益々の繁栄に微力を尽くしますとともに、業績の向上と健全経営に一段の努力を傾注してまいり所存であります。

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	54,650	50,810
資金運用収益	41,856	38,970
貸出金利息	27,188	25,650
有価証券利息配当金	13,907	12,913
コールローン利息及び買入手形利息	307	143
預け金利息	48	9
その他の受入利息	405	253
役務取引等収益	6,085	6,087
その他業務収益	2,843	1,922
その他経常収益	3,865	3,830
経常費用	63,558	42,598
資金調達費用	6,697	4,902
預金利息	5,951	4,189
譲渡性預金利息	373	160
コールマネー利息及び売渡手形利息	39	10
借入金利息	—	2
社債利息	333	335
その他の支払利息	0	203
役務取引等費用	2,302	2,313
その他業務費用	17,840	2,662
営業経費	28,291	27,934
その他経常費用	8,426	4,785
貸倒引当金繰入額	5,848	3,062
その他の経常費用	2,577	1,722
経常利益又は経常損失(△)	△8,908	8,211
特別利益	318	138
固定資産処分益	311	138
償却債権取立益	6	0
特別損失	222	262
固定資産処分損	110	172
減損損失	112	90
その他の特別損失	0	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△8,812	8,086
法人税、住民税及び事業税	54	107
法人税等調整額	△4,209	2,753
法人税等合計	△4,155	2,860
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,657	5,226

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,089	12,089
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,089	12,089
資本剰余金		
前期末残高	4,811	4,811
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,811	4,811
利益剰余金		
前期末残高	116,593	110,825
当期変動額		
剰余金の配当	△1,109	△1,108
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,657	5,226
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△5,768	4,117
当期末残高	110,825	114,943
自己株式		
前期末残高	△3,817	△3,992
当期変動額		
自己株式の取得	△215	△167
自己株式の処分	40	0
当期変動額合計	△175	△167
当期末残高	△3,992	△4,159
株主資本合計		
前期末残高	129,677	123,734
当期変動額		
剰余金の配当	△1,109	△1,108
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,657	5,226
自己株式の取得	△215	△167
自己株式の処分	38	0
当期変動額合計	△5,943	3,950
当期末残高	123,734	127,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,841	△2,388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,230	15,536
当期変動額合計	△22,230	15,536
当期末残高	△2,388	13,147
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	529	300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△229	△51
当期変動額合計	△229	△51
当期末残高	300	248
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20,370	△2,088
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,459	15,484
当期変動額合計	△22,459	15,484
当期末残高	△2,088	13,396
純資産合計		
前期末残高	150,048	121,645
当期変動額		
剰余金の配当	△1,109	△1,108
当期純利益又は当期純損失（△）	△4,657	5,226
自己株式の取得	△215	△167
自己株式の処分	38	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,459	15,484
当期変動額合計	△28,402	19,435
当期末残高	121,645	141,081

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△8,812	8,086
減価償却費	2,656	2,430
減損損失	112	90
持分法による投資損益(△は益)	△1	22
貸倒引当金の増減(△)	5,120	105
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	44	52
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△31	28
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△22	675
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	62	△145
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△10	71
資金運用収益	△41,856	△38,970
資金調達費用	6,697	4,902
有価証券関係損益(△)	14,429	△949
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	14	—
為替差損益(△は益)	△4	△13
固定資産処分損益(△は益)	△200	34
貸出金の純増(△)減	△67,022	△25,970
預金の純増減(△)	49,290	102,526
譲渡性預金の純増減(△)	6,259	18,738
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△7	△12
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△22	△106
コールローン等の純増(△)減	△19,565	△28,534
コールマネー等の純増減(△)	21,000	△11,000
外国為替(資産)の純増(△)減	△522	△699
外国為替(負債)の純増減(△)	△5	2
資金運用による収入	42,048	38,911
資金調達による支出	△6,140	△4,890
その他	9,421	△23,326
小計	12,929	42,057
法人税等の支払額	△5,327	△229
法人税等の還付額	—	2,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,601	44,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△314,422	△213,995
有価証券の売却による収入	99,599	29,856
有価証券の償還による収入	204,740	140,329
金銭の信託の減少による収入	6,892	—
有形固定資産の取得による支出	△1,352	△673
有形固定資産の売却による収入	317	149
無形固定資産の取得による支出	△602	△212
その他	2	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,825	△44,546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△4,968	△753
配当金の支払額	△1,109	△1,108
自己株式の取得による支出	△215	△167
自己株式の売却による収入	38	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,253	△2,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,472	△2,402
現金及び現金同等物の期首残高	35,187	31,714
現金及び現金同等物の期末残高	31,714	29,311

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（金融商品に関する会計基準）

当連結会計年度末から、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。

これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（退職給付に関する会計基準）

当連結会計年度末から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

（8）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度

連結会社は銀行業以外に一部で銀行の従属業務を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

当連結会計年度及び前連結会計年度

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	6,587.56	7,653.40
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	△ 252.04	283.03
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	258.08

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	121,645	141,081
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	121,645	141,081
普通株式の期末株式数	千株	18,465	18,433

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)			
当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	△ 4,657	5,226
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益 (△は普通株式に係る当期純損失)	百万円	△ 4,657	5,226
普通株式の期中平均株式数	千株	18,478	18,464
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	百万円	—	△33
うち転換社債型新株予約権付 社債償還益(税額相当額控除後)	百万円	—	△33
普通株式増加数	千株	—	1,653
うち転換社債型 新株予約権付社債	千株	—	1,653

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信による開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	32,134	29,838
現金	26,592	24,555
預け金	5,542	5,283
コールローン	57,143	88,326
買入金銭債権	20,964	18,320
商品有価証券	10	—
商品国債	10	—
有価証券	868,812	939,503
国債	260,019	293,607
地方債	159,177	192,001
社債	297,788	314,401
株式	40,978	39,477
その他の証券	110,848	100,015
貸出金	1,402,590	1,428,560
割引手形	6,897	6,305
手形貸付	125,109	123,164
証書貸付	1,071,738	1,119,572
当座貸越	198,844	179,517
外国為替	1,559	2,259
外国他店預け	1,556	2,259
買入外国為替	3	—
その他資産	10,147	8,534
前払費用	566	16
未収収益	3,904	4,111
金融派生商品	517	706
その他の資産	5,158	3,700
有形固定資産	18,610	17,433
建物	6,632	6,106
土地	9,017	8,863
建設仮勘定	137	22
その他の有形固定資産	2,822	2,440
無形固定資産	1,879	1,227
ソフトウェア	1,831	1,183
その他の無形固定資産	47	44
繰延税金資産	15,040	1,875
支払承諾見返	8,126	7,767
貸倒引当金	△15,407	△15,512
資産の部合計	2,421,611	2,528,134

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
預金	2,144,153	2,246,540
当座預金	28,164	28,449
普通預金	876,469	929,522
貯蓄預金	56,420	55,905
通知預金	3,882	2,934
定期預金	1,097,934	1,117,773
定期積金	24,560	26,607
その他の預金	56,722	85,347
譲渡性預金	45,726	64,614
コールマネー	21,000	10,000
借入金	279	266
借入金	279	266
外国為替	3	6
売渡外国為替	2	6
未払外国為替	1	—
社債	20,000	20,000
新株予約権付社債	14,480	13,670
その他負債	39,374	16,671
未払法人税等	—	116
未払費用	5,345	5,454
前受収益	937	867
給付補てん備金	56	89
金融派生商品	268	143
その他の負債	32,767	10,000
役員賞与引当金	—	28
退職給付引当金	6,666	7,343
役員退職慰労引当金	478	332
睡眠預金払戻損失引当金	114	185
偶発損失引当金	78	130
支払承諾	8,126	7,767
負債の部合計	2,300,481	2,387,557
純資産の部		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	4,811	4,811
資本準備金	4,811	4,811
利益剰余金	110,305	114,437
利益準備金	7,278	7,278
その他利益剰余金	103,027	107,159
固定資産圧縮積立金	803	813
別途積立金	104,480	99,080
繰越利益剰余金	△2,256	7,265
自己株式	△3,987	△4,155
株主資本合計	123,219	127,183
その他有価証券評価差額金	△2,389	13,145
繰延ヘッジ損益	300	248
評価・換算差額等合計	△2,088	13,393
純資産の部合計	121,130	140,577
負債及び純資産の部合計	2,421,611	2,528,134

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	54,636	50,801
資金運用収益	41,856	38,970
貸出金利息	27,188	25,650
有価証券利息配当金	13,907	12,913
コールローン利息	307	143
預け金利息	48	9
金利スワップ受入利息	29	—
その他の受入利息	375	253
役務取引等収益	6,067	6,072
受入為替手数料	2,645	2,536
その他の役務収益	3,421	3,536
その他業務収益	2,843	1,922
外国為替売買益	116	104
商品有価証券売却益	12	2
国債等債券売却益	2,162	956
国債等債券償還益	—	249
金融派生商品収益	—	552
その他の業務収益	552	56
その他経常収益	3,869	3,835
株式等売却益	3,040	2,887
金銭の信託運用益	2	—
その他の経常収益	825	948
経常費用	63,555	42,576
資金調達費用	6,698	4,902
預金利息	5,952	4,189
譲渡性預金利息	373	161
コールマネー利息	39	10
借入金利息	—	2
社債利息	333	335
金利スワップ支払利息	—	203
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	2,302	2,313
支払為替手数料	446	419
その他の役務費用	1,856	1,893
その他業務費用	17,840	2,662
国債等債券売却損	14,142	2,335
国債等債券償却	3,546	326
金融派生商品費用	150	—
その他の業務費用	1	0
営業経費	28,287	27,934
その他経常費用	8,426	4,763
貸倒引当金繰入額	5,848	3,062
貸出金償却	0	0
株式等売却損	71	661
株式等償却	1,780	73
金銭の信託運用損	17	—
債権売却損	10	207
その他の経常費用	696	756
経常利益又は経常損失(△)	△8,919	8,225

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
特別利益	318	138
固定資産処分益	311	138
償却債権取立益	6	0
特別損失	222	262
固定資産処分損	110	172
減損損失	112	90
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△8,823	8,100
法人税、住民税及び事業税	53	105
法人税等調整額	△4,216	2,755
法人税等合計	△4,162	2,860
当期純利益又は当期純損失（△）	△4,660	5,239

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,089	12,089
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,089	12,089
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,811	4,811
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,811	4,811
資本剰余金合計		
前期末残高	4,811	4,811
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,811	4,811
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,278	7,278
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,278	7,278
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	688	803
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	141	43
固定資産圧縮積立金の取崩	△26	△33
当期変動額合計	115	9
当期末残高	803	813
別途積立金		
前期末残高	100,880	104,480
当期変動額		
別途積立金の積立	3,600	—
別途積立金の取崩	—	△5,400
当期変動額合計	3,600	△5,400
当期末残高	104,480	99,080

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,230	△2,256
当期変動額		
剰余金の配当	△1,109	△1,108
固定資産圧縮積立金の積立	△141	△43
固定資産圧縮積立金の取崩	26	33
別途積立金の積立	△3,600	—
別途積立金の取崩	—	5,400
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,660	5,239
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△9,486	9,521
当期末残高	△2,256	7,265
利益剰余金合計		
前期末残高	116,077	110,305
当期変動額		
剰余金の配当	△1,109	△1,108
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,660	5,239
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△5,771	4,131
当期末残高	110,305	114,437
自己株式		
前期末残高	△3,812	△3,987
当期変動額		
自己株式の取得	△215	△167
自己株式の処分	40	0
当期変動額合計	△175	△167
当期末残高	△3,987	△4,155
株主資本合計		
前期末残高	129,166	123,219
当期変動額		
剰余金の配当	△1,109	△1,108
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,660	5,239
自己株式の取得	△215	△167
自己株式の処分	38	0
当期変動額合計	△5,946	3,964
当期末残高	123,219	127,183

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,840	△2,389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,229	15,534
当期変動額合計	△22,229	15,534
当期末残高	△2,389	13,145
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	529	300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△229	△51
当期変動額合計	△229	△51
当期末残高	300	248
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20,369	△2,088
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,458	15,482
当期変動額合計	△22,458	15,482
当期末残高	△2,088	13,393
純資産合計		
前期末残高	149,535	121,130
当期変動額		
剰余金の配当	△1,109	△1,108
当期純利益又は当期純損失（△）	△4,660	5,239
自己株式の取得	△215	△167
自己株式の処分	38	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,458	15,482
当期変動額合計	△28,405	19,447
当期末残高	121,130	140,577

（4） 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

役員 の 異 動

1. 代表者の異動

平成22年6月25日付代表取締役専務に就任

菅野 寛（現 専務取締役）

2. その他役員の異動

(1) 常務取締役への昇任

平成22年6月25日付常務取締役に就任

田口 幸雄（現 取締役東京営業部長）

(2) 新任役員

①取締役候補者

平成22年6月25日定時株主総会に諮られる新任取締役候補者

佐藤 克也（現 執行役員営業統括部長）

②監査役候補者

平成22年6月25日定時株主総会に諮られる新任監査役候補者

成田 行穂（現 執行役員リスク管理部長）

(3) 退任役員

①取締役

平成22年6月25日定時株主総会終結をもって辞任予定

帷子 利明（現 常務取締役）

②監査役

平成22年6月25日定時株主総会終結をもって辞任予定

佐藤 重俊（現 常勤監査役）

（4）新任執行役員

平成22年7月1日付就任予定

岩田圭司（現 融資管理部長）

荒道泰之（現 仙台営業部長）

（5）退任執行役員

平成22年6月25日付辞任予定

成田行穂（現 執行役員リスク管理部長）

佐藤克也（現 執行役員営業統括部長）

以上

新役職名	代表取締役専務
氏名	菅野 寛 (カンノ ススム)
出身地	岩手県東磐井郡藤沢町
最終学歴	昭和39年 3月 岩手県立千厩高等学校卒業
生年月日	昭和21年 1月26日
略歴	昭和39年 4月 株式会社岩手銀行入行 平成10年 5月 同 融資業務部長 平成10年10月 同 営業渉外部長 平成11年10月 同 総合企画部長 平成13年 2月 同 理事総合企画部長 平成13年 4月 同 執行役員総合企画部長 平成14年 6月 同 常務取締役総合企画部長 平成15年 6月 同 常務取締役 平成17年 6月 同 専務取締役

新役職名	常務取締役
氏名	田口 幸雄 (タグチ サチオ)
出身地	岩手県二戸市
最終学歴	昭和52年 3月 東北大学法学部卒業
生年月日	昭和28年 9月28日
略歴	昭和52年 4月 株式会社岩手銀行入行 平成13年10月 同 材木町支店長 平成14年10月 同 総合企画部副部長 平成15年 6月 同 個人営業部長 平成18年 7月 同 執行役員個人営業部長 平成19年 6月 同 執行役員東京営業部長 平成21年 6月 同 取締役東京営業部長

新役職名	取締役
氏名	佐藤 克也 (サトウ カツヤ)
出身地	宮城県仙台市
最終学歴	昭和53年 3月 東北学院大学法学部卒業
生年月日	昭和30年 9月30日
略歴	昭和53年 4月 株式会社岩手銀行入行 平成14年 6月 同 情報開発室長 平成16年 4月 同 法人営業部長 平成19年 6月 同 仙台営業部長 平成21年 7月 同 執行役員仙台営業部長 平成22年 4月 同 執行役員営業統括部長

新役職名	監査役
氏名	成田行穂（ナリタ ユキオ）
出身地	青森県八戸市
最終学歴	昭和51年3月 新潟大学人文学部卒業
生年月日	昭和28年6月26日
略歴	昭和51年4月 株式会社岩手銀行入行 平成13年10月 同 山田支店長 平成17年6月 同 事務管理部長 平成18年7月 同 経営管理部長 平成20年4月 同 リスク管理部長 平成20年7月 同 理事リスク管理部長 平成21年7月 同 執行役員リスク管理部長

新役職名	執行役員
氏名	岩田圭司（イワタ ケイジ）
出身地	岩手県釜石市
最終学歴	昭和55年3月 立教大学経済学部卒業
生年月日	昭和31年2月2日
略歴	昭和55年4月 株式会社岩手銀行入行 平成15年7月 同 企業財務支援室長 平成17年3月 同 中妻支店長 平成19年6月 同 融資管理部長

新役職名	執行役員
氏名	荒道泰之（アラミチ ヤスユキ）
出身地	岩手県盛岡市
最終学歴	昭和56年3月 早稲田大学商学部卒業
生年月日	昭和31年9月23日
略歴	昭和56年4月 株式会社岩手銀行入行 平成17年4月 同 本町支店長 平成19年10月 同 宮古中央支店長 平成22年4月 同 仙台営業部長

以上